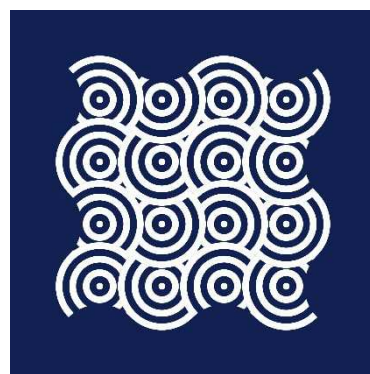


徳島発の政策提言

# 「一億総活躍社会」

実現への**処方箋**

～日本の**新未来**を**創造**～



平成29年5月

 徳 島 県

# 「徳島発の政策提言」

～ 「一億総活躍社会」の実現に向けて ～

徳島県政の推進につきましては、日頃から格別の御配慮をいただき、厚くお礼申し上げます。

現在、国におかれましては、昨年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」に基づき、「成長と分配の好循環」を生み出す「一億総活躍社会」の実現に向け、子育て・介護の支援や成長戦略の鍵となる研究開発、その根幹を成す「働き方改革」などの取組みを、より一層加速されておられます。

本県におきましても、「一億総活躍社会」に欠かせない「地方創生」の実現に向け、平成29年度を「地方創生・本格展開加速」の年と位置づけ、経済・雇用対策の推進や大規模災害を迎え撃つ県土強靱化、「とくしま回帰」のさらなる加速など、徳島ならではの「地方創生」をさらなる高みへと進化させる施策を推進しております。

加えて、いよいよ本年7月頃、明治開闢以来の「国の統治機構改編」に向けた第一歩となる、消費者庁の新拠点「消費者行政新未来創造オフィス」が本県に開設されます。

この新拠点開設を「千載一遇のチャンス」と捉え、「地方創生の旗手・徳島」として、消費者庁や関係機関との緊密な連携のもと、新次元の「消費者行政・消費者教育」の戦略的な展開はもとより、「働き方改革」や「地方への新たな人の流れ」の創出への挑戦を続け、「一億総活躍社会」の実現に向けた全国モデルとして強力に発信・展開できるよう、全力で取り組んで参ります。

国・地方の最重要課題である「人口減少」の克服と「東京一極集中」を是正し、「一億総活躍社会」を実現するためには、地方独自の創意工夫とチャレンジ精神による取組みとともに、国・地方の連携・協力のもと、課題解決の処方箋となる「新たな制度創設」や「実証実験・モデル事業」の展開などを積極果敢に実行していくことが必要であります。

そこで、このたび、「知恵は地方にあり」との気概と、徹底した「現場主義・国民目線」のもと、日本の新未来を創造する「徳島発の政策提言」を取りまとめましたので、国におかれましては、提言の趣旨・内容を十分に御理解いただき、平成30年度政府予算の編成に反映していただきますよう、ここに提言いたします。

平成29年5月

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

項 目 名	ページ
地方創生に向けた「林業の成長産業化」の実現について	1
森林吸収源対策の推進について	3
農山漁村地域の国土強靱化の推進について	5

# 地方創生に向けた「林業の成長産業化」の実現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，林野庁）

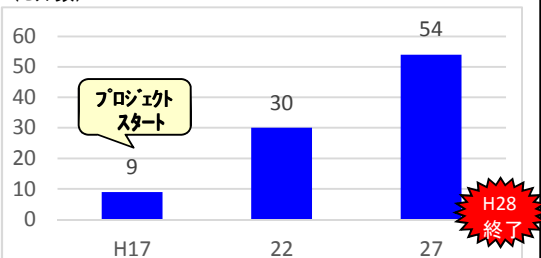
## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 森林資源は本格的な利用期を迎えていることから、更なる増産に対応する人材の育成・確保が急務となっている。
- 木材需要者のニーズに的確に対応するため、地域の森林資源量の把握や川上と川中の事業者が連携した効率的な安定供給体制の構築が望まれている。
- 中山間地域では、利用期を迎えた森林資源や、インバウンドに好評となっている地域文化をはじめとする新たな観光資源が注目されているが、急峻な地形により地域道路ネットワークの整備が遅れているため、地域資源が十分に活かされていない。

### 高性能林業機械システム(3点セット)の導入実績

(セット数) 3点セット:スイングヤーダ, プロセッサ, フォワーダ



森林整備加速化・林業再生基金

### ■地域道路ネットワークの整備が進むと

- ・地域産業の活性化
- ・新たな雇用の創出
- ・交流人口の拡大
- ・インバウンドの増加

安心だね



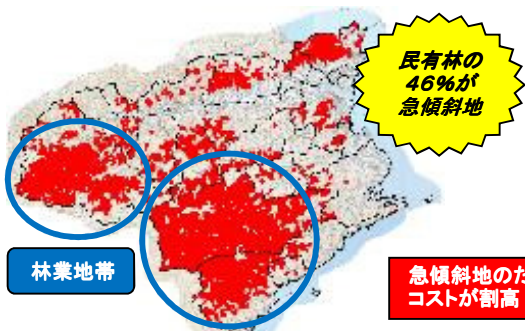
### ■地域道路ネットワークの整備が遅れると

- ・森林吸収源機能の低下
- ・観光・産業に悪影響
- ・緊急車両の通行に支障

不安だね



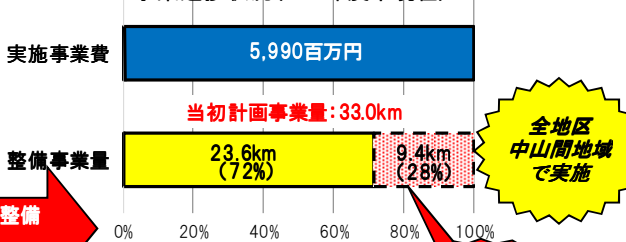
### 徳島県の傾斜30度以上の山地の分布



急傾斜地のため基盤整備コストが割高

### 地方創生道整備推進交付金事業計画・実績状況(6地区)

事業進捗状況(H28年度末現在)



全地区中山間地域で実施

整備量の遅れ!

## 【政権与党の政策方針】

### 《平成29年度国予算の内容》

- ◇ 森林・林業人材育成対策
  - ・ 緑の青年就業給付準備金事業 28億円
- ◇ 林業の成長産業化の推進
  - ・ 次世代林業基盤づくり交付金 70億円
- ◇ 森林整備事業（公共）
  - ・ 森林環境保全直接支援事業 232億円
  - ・ 林業専用道整備対策 107億円

### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)》 (P49)

- ◇ 林業の成長産業化
  - ・ 低コストでの国産材の安定供給体制の構築を推進する

県担当課名 林業戦略課，林業戦略課新次元プロジェクト推進室，森林整備課  
関係法令等 森林法，森林・林業基本法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 木材の増産を図るには、生産を担う人材の育成・確保とともに、若者が憧れる林業の実現に向けて、機械化を強力に進める必要がある。
- 「もうかる林業」を実現するには、ICT技術を活用して、調査コスト縮減と製材工場等との連携を先鋭的に進める必要がある。
- 中山間地域の活性化には、脱炭素社会の実現に向けた「森林吸収源対策」に貢献する間伐等施業の実施や林業の復権による雇用創出、インバウンドを含む交流人口の拡大に繋がる地域道路ネットワークの整備を加速する必要がある。

### 本県の取り組み

「未来の林業」づくり	<b>機械化の推進</b> ■高性能林業機械のリース・レンタル機関 「とくしま林業機械サポートセンター」 県単独：1/2補助	中山間地域の基盤づくり ■新たな観光資源 日本農業遺産 全国初！ インバウンド急増！ 地域情報発信！
	<b>実証事業</b> ■ドローンで索張り支援（ドローン特区：那賀町） 県版特区で財政支援 ■サテライト土場モバイル画像で丸太の検量	産業の活性化 木材生産量増産 ミヅマタを紙幣に 脱炭素社会の実現 吸収量森林13.6% シカ害対策と雇用の創出

平成30年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 林業機械リース支援の拡充など「次代を担う林業人材への投資」対策の加速

- ・ 「次代を担う林業人材」を雇い入れる事業体を対象に、高性能林業機械のリース方式による導入支援を農業の類似事業と同様の補助率に拡充（1/10→1/2）すること。
- ・ また、購入に係る「次世代林業基盤づくり交付金」の予算枠を確保すること。

#### 提言② ICTを活用した森林情報の活用実証モデル事業の創設

- ・ ドローン等を活用した森林資源の調査や中間土場の貯木量などの森林情報を川上と川下が瞬時に共有・活用できる新次元システムを実証するモデル事業を創設すること。

#### 提言③ 地方創生道整備推進交付金における「中山間地域特別枠」の創設

- ・ 「食と農の景勝地」や「日本農業遺産」など中山間地域の魅力的な資源を活かした「インバウンド」による交流人口の拡大や、「脱炭素社会」の実現を加速させるための道路整備に充てる「中山間地域経済好循環特別枠（仮称）」を創設すること。

### 将来像

国内の豊富な森林資源を活かした「地域経済の活性化」と「地球環境の保全」！

# 森林吸収源対策の推進について

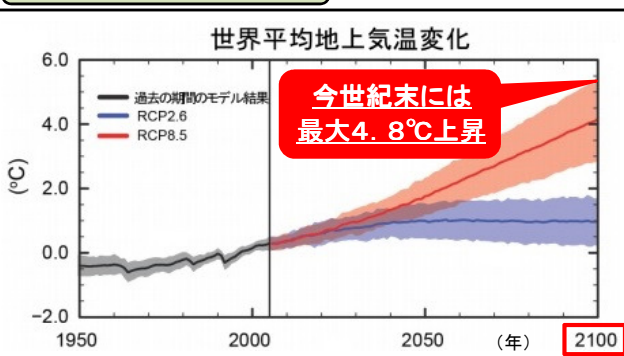
主管省庁（内閣官房，内閣府，財務省主税局，林野庁）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 世界平均気温の3年連続での最高値更新やCO<sub>2</sub>濃度の上昇など、待ったなしの気候変動を抑制するため、脱炭素社会の実現に向け国を挙げての森林吸収源対策の強化が求められている。
- 森林所有者の高齢化や不在村化に加え、木材価格の低下や獣害増加等により、森林の経営意欲が低下、個人による管理が不十分となった森林が増加し、森林整備の停滞や、伐採と再生林による森林サイクルの分断が懸念される。

### IPCCの予想シナリオ



### 脱炭素社会に向けた国際交渉

PARIS2015 COP21-CMP11

MARRAKECH COP22|2016|CMP12 ON CLIMATE CHANGE CONFERENCE

**COP21 パリ協定 2015**  
今世紀後半には温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す

**COP22 締約国会議 2016**  
2018年のCOP24までにパリ協定のルール作りを完了

### 徳島県脱炭素社会の実現に向けた 全国初 気候変動対策推進条例 H29.1.1施行

温室効果ガス排出量の削減目標(2030年度)

国	徳島県
2013年度比で ▲26.0%	2013年度比で ▲40.0%
排出抑制 約23.4%	排出抑制 約26.4%
吸収量 約2.6% (森林2%)	吸収量 約13.6% (森林13.6%)

国の削減目標に、徳島県の削減目標を上乗せて「新たな削減目標」を設定

### 森林管理の課題



## 【政権与党の政策方針】

### 《平成29年度国予算の内容》

- ◇ 森林吸収源対策の推進
  - ・ 森林整備事業<公共> 1,203億円
  - ・ 地方財政措置における重点課題 500億円  
(森林の公的管理の推進, 林業の担い手対策, 森林整備事業支援の拡充)

### 《平成29年度税制改正大綱の内容》

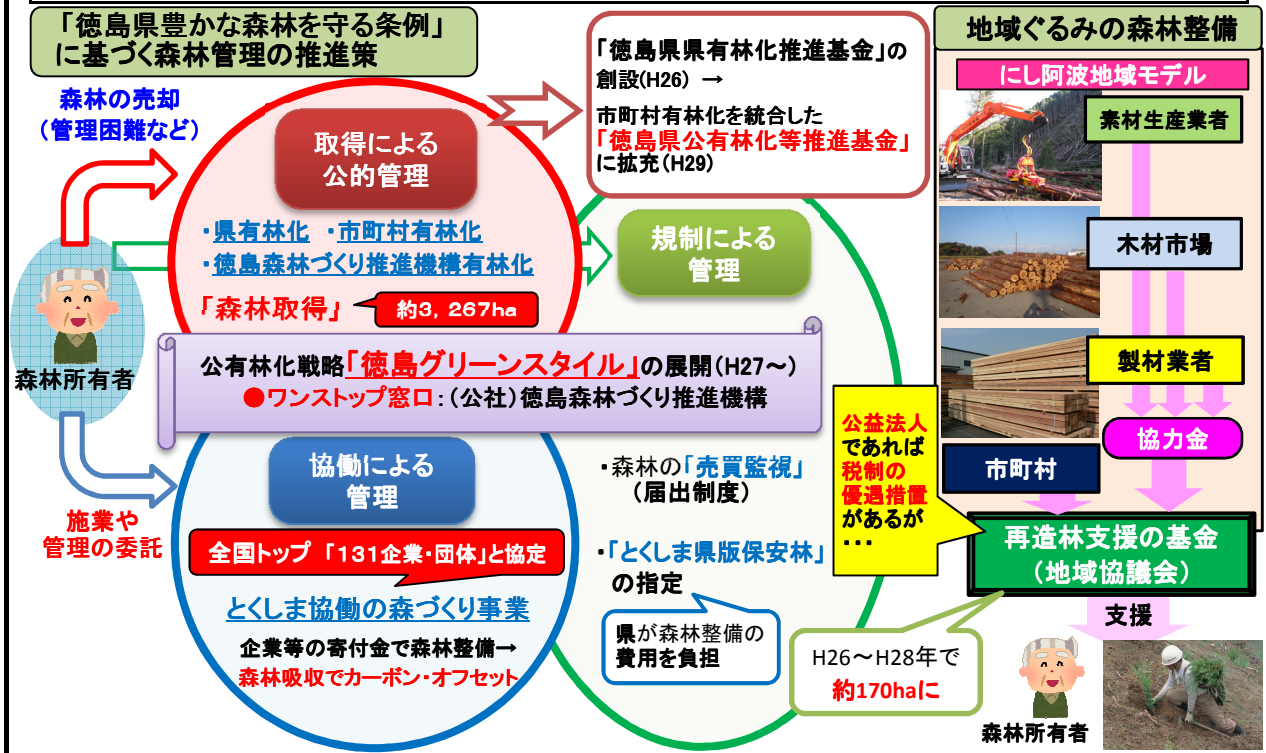
- ◇ 森林吸収源対策の推進
  - ・ 市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め森林環境税(仮称)の創設に向けて、地方公共団体の意見も踏まえながら、具体的な仕組み等について総合的に検討し、平成30年度税制改正において結論を得る。

県担当課名 林業戦略課，森林整備課  
関係法令等 租税特別措置法，森林法，森林・林業基本法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 森林の管理や経営ができない森林所有者（個人）が増加するため、公有林の拡大をはじめとする森林の公的管理の強化を図る必要がある。
- 脱炭素社会の実現に向け、森林によるCO<sub>2</sub>吸収作用の保全を進めるため、地域ぐるみで森林整備を支援する仕組みづくりに取り組む必要がある。



平成30年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 脱炭素社会の実現に向けた「森林吸収源対策」の新たな「交付金」の創設

- ・ 脱炭素社会の実現に向け、待ったなしの対策を進めるため、公有林化やカーボン・オフセットの協定による森林整備、森林の規制など、森林吸収源対策に有効な施策を推進する新たな交付金を創設すること。
- ・ また、所有者の再造林の負担を軽減し、地域ぐるみで森林吸収源を整備する木材の生産・流通・加工業者等が参画した体制の構築・運営を支援すること。

#### 提言② 「森林吸収源対策」に係る税制上の優遇措置の創設

- ・ 森林吸収源対策を推進するため、地域ぐるみの森林整備（再造林など）への協力金を拠出した事業者に対して、所得税、法人税における特別控除を行うなど、税制上の優遇制度を創設すること。

### 将来像

森林の有する多様な機能の高度発揮による「地球環境の保全」

# 農山漁村地域の国土強靱化の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農村振興局，林野庁，水産庁）

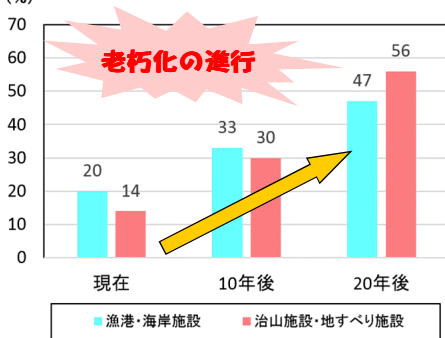
## 【現状と課題】

### 直面する課題

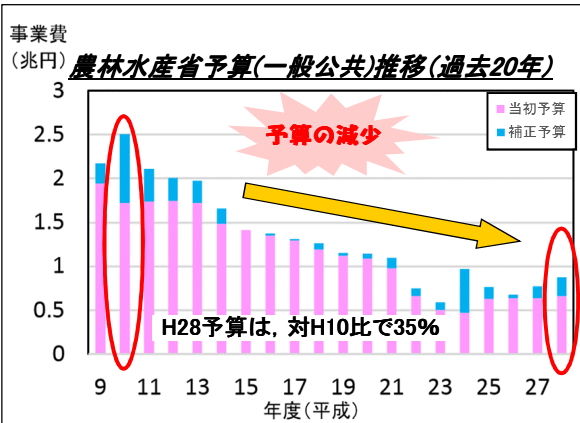
- 農山漁村地域の安全・安心を確保する農林水産公共施設は，設置から長期間経過し，施設の老朽化が進行し，機能が低下している。
- これらの施設の維持・更新には多額の予算が必要であり，厳しい財政状況のもと，予算確保に苦慮している。

### 農林水産公共施設の老朽化

建設から50年を超える  
農林水産公共施設の推移(徳島県)



徳島県は全国有数の地すべり地帯  
指定面積 全国2位



### 老朽化による機能低下



徳島県(農・林)の地すべり防止区域  
272区域(H28.6現在)  
(指定面積18,422ha)

昭和20年代末ころから工事が実施されており，機能低下が生じている。

## 【政権与党の政策方針】

### 《平成29年度国予算の内容》

- ◇ 農林水産公共事業費 6,833億円（対前年比101.1%）

### 《自由民主党 総合政策集2016 J-ファイル》(P43, No.160, P48, No.185, P51, No.200)

- ◇ 強い農業の基盤づくり（農業農村整備事業の推進）
- ◇ 災害に強い森林づくり
- ◇ 漁港などの強靱化，安全で豊かな漁村づくり
  - ・ 農業農村整備事業の着実な推進や，老朽化したため池等の改修等防災・減災対策，災害に強い健全な森林づくりによる緑の国土強靱化，南海トラフ地震津波等に備えるための漁港・漁村の防災・減災対策を積極的に進める。

県担当課名 生産基盤課，森林整備課  
関係法令等 森林法，地すべり等防止法，海岸法，漁港漁場整備法，地方財政法



## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 農林水産施設の長寿命化対策を計画的に進めるには、対象施設の長寿命化計画を早期に策定することが必須であるため、この計画に要する地方の負担軽減対策が必要である。
- 災害に強い農山漁村地域の実現のため、ソフト・ハードの一体的な対策を実施し、徳島県の国土強靱化を着実に推進する必要がある。

### 処方箋

#### 国土強靱化に向けた長寿命化

- ・ 早期に計画を策定するため  
**ソフト対策** にかかる  
**地方負担の軽減と平準化**

- ・ **予算総額の確保**

### 現在の状況

- ソフト(点検・診断・計画)とハード(工事)との**一体的な対策**を推進

#### 耕地地すべり防止施設・林野公共(治山施設)

- ・ 点検診断
- ・ 長寿命化計画

必須

#### 機能回復工事実施

- ソフト対策に要する国の負担状況

	農(地すべり)	林(治山)	水(漁港)
点検・診断	1/2	1/2	1/2
長寿命化計画	1/2	×	1/2
起債対象 (ハードとセット)	×	○	○

- 対象施設の長寿命化計画策定には時間を要する。

維持更新に多額の費用がかかっている。

### 老朽化した農林水産公共施設の機能回復

平成30年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言 農林水産公共施設整備の各種補助事業の制度拡充と予算確保

- ・ 農村振興局所管の地すべり防止施設の機能回復工事(ハード)を一体的に行う施設長寿命化計画の策定については、その計画策定にかかる農村地域防災減災事業(調査計画事業)を公共事業等債の対象とすること。
- ・ 林野公共(治山施設)について、点検や診断結果による長寿命化計画策定についても補助対象とすること。
- ・ 国土強靱化の推進にかかる農林水産公共施設の長寿命化や機能強化を早期に進めるため、予算総額を確保すること。

### 将来像

災害に強い「安全・安心」な農山漁村地域が実現

消費者庁が徳島へ!!

Welcome!

新次元の消費者行政を、  
徳島から全国に発信!

消費者行政  
新未来創造オフィス

平成29年度、徳島県庁へ

